

四半期報告書の訂正報告書

(第7期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

株式会社JVCケンウッド

目 次

頁

表 紙

四半期報告書の訂正報告書

1 四半期報告書の訂正報告書の提出理由	1
2 訂正事項	1
3 訂正箇所	1

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 役員の状況	9
---------	---

第4 経理の状況 10

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	24
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 25

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月31日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVC KENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 執行役員 最高経営責任者(CEO) 辻 孝夫
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045(444)5232
【事務連絡者氏名】	執行役員 専務 最高財務責任者(CFO) 藤田 聡
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045(444)5232
【事務連絡者氏名】	執行役員 専務 最高財務責任者(CFO) 藤田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社において、第4期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）第3四半期から第9期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）第2四半期までの各期に計上した法人事業税につき、過大計上と判明したため、過大納付であった過年度分については平成28年11月16日に神奈川県税務所に還付申請を行いました。

当該期間の過大計上額の累計金額は1,317百万円であり、金額的な重要性から各期に遡り決算を訂正するのが適切であると判断しました。

このことにより、当社が平成26年8月8日に提出しました第7期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものです。

訂正箇所は、四半期連結財務諸表中の法人事業税額の訂正と、それにとまなう法人税等調整額の訂正であり、付随する各項目です。

また、この訂正にとまない、第7期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）に当社において実施した、その他資本剰余金から繰越欠損金への振り替え301百万円について、対象となる繰越欠損金が存在しなくなったため、併せて訂正を行っています。

この結果、第7期第1四半期の四半期連結財務諸表においては、四半期連結貸借対照表の純資産が446百万円、総資産が228百万円増加し、四半期連結損益計算書の営業利益が46百万円増加し、経常損益が46百万円改善して経常利益となり、税金等調整前四半期純損失・少数株主損益調整前四半期純損失及び四半期純損失がそれぞれ46百万円減少しています。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しています。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績の分析

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(会計方針の変更)

(株主資本等関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

[四半期レビュー報告書]

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しています。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期連結 累計期間	第7期 第1四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	69,808	66,502	316,343
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	<u>△1,513</u>	<u>3</u>	<u>100</u>
四半期(当期)純損失(△) (百万円)	<u>△1,935</u>	<u>△2,607</u>	<u>△6,450</u>
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	<u>△354</u>	<u>△2,519</u>	<u>△1,233</u>
純資産額 (百万円)	<u>71,545</u>	<u>56,971</u>	<u>60,224</u>
総資産額 (百万円)	<u>249,544</u>	<u>247,917</u>	<u>267,380</u>
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(△) (円)	<u>△13.96</u>	<u>△18.80</u>	<u>△46.52</u>
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	<u>26.0</u>	<u>19.9</u>	<u>19.5</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,697	△105	14,943
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,181	△2,156	△10,658
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,831	△4,401	△9,581
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	58,280	47,740	54,737

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

(当第1四半期連結累計期間の概況)

当第1四半期の世界経済は、米国では雇用や住宅をはじめとして改善傾向が見られ、個人消費も拡大するなど緩やかな景気回復の動きが見られた一方で、欧州は景気低迷が続き、中国や新興国においては景気の減速傾向が見受けられました。日本経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動減は限定的になると見込まれ、また、企業の設備投資も改善に向かうなど、引き続き緩やかな回復傾向が見られるものの、世界経済全体では依然として不透明な状況が続いています。

こうした状況の下、当社グループにおける当第1半期連結累計期間の全社売上高は、前年同期比で減収となりました。一方損益は、前第3四半期連結会計期間より推進している「原価総改革」、「販売改革」などの事業再建策の効果などに加えて、前連結会計年度に実施した構造改革による固定費削減効果が発現したことなどから、前年同期比で大きく損失が減少し、営業利益は黒字に転換しました。

なお、当第1四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期
損益為替レート	米ドル	約102円
	ユーロ	約140円
前期（参考）	米ドル	約99円
	ユーロ	約129円

*売上高

当第1四半期連結累計期間における売上高は、主に平成25年6月に連結子会社化したShinwa International Holdings Limited（以下「シンワ」）の業績が、当第1四半期連結累計期間は全期間で寄与したことや、海外市場の販売が好調に推移したことなどから、カーエレクトロニクスセグメントが増収となりましたが、プロフェッショナルシステムセグメントは、主に携帯電話機販売事業を手掛けていた株式会社ケンウッド・ジオビット（以下「ジオビット」）の全株式を平成26年3月に売却した影響などから減収となりました。加えて、国内市場の消費増税前の駆け込み需要の反動減や、海外市場の大幅縮小により光学&オーディオセグメントのイメージング事業が大幅な減収となったこと、また、作品の編成変更や、一部主力作品の発売延期によりソフト&エンターテインメントセグメントが減収となったことなどから、全社の売上高は前年同期比で約33億円減（4.7%減収）となる665億2百万円となりました。

*営業利益

当第1四半期連結累計期間における営業利益は、前第3四半期連結会計期間より推進している「原価総改革」、「販売改革」などの事業再建策の効果やシンワの連結効果もあって、カーエレクトロニクスセグメントが市販事業、OEM事業ともに前年同期の赤字から黒字へ転換し、民生事業である光学&オーディオセグメントのイメージング事業の損失も大きく減少したことに加え、前連結会計年度に実施した構造改革による固定費削減効果が各セグメントで発現したことなどから、前年同期比で約14億円増の3億86百万円となり、黒字に転換しました。

*経常利益

当第1四半期連結累計期間における経常利益は、営業利益の増加などにともない、前年同期比で約15億円改善となる3.3百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における営業外収支は、受取配当金の増加などにより、前年同期比で約1億円改善しました。

* 四半期純利益

当第1四半期連結累計期間における四半期純利益は、米国のJVC America, Inc. (以下「JAI」)の株式譲渡にともない、関係会社株式売却損として特別損失を約11億円計上したことに加え、法人税等合計が前年同期比で約7億円増加し、少数株主利益がシンワの連結子会社化にともなって同約2億円増加したことなどから、同約7億円減となる26億7百万円の損失となりました。

(当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの売上高及び損益)

セグメントごとの売上高及び営業利益(△は損失)は以下のとおりです。

JAIの株式譲渡にともない当社の経営管理区分を変更し、従来、「ソフト&エンターテインメントセグメント」に含めていたJAIを、当第1四半期連結会計期間より「その他」の区分に変更しています。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントに基づき作成したものを用いています。

なお、セグメントごとの営業利益(△は損失)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益(△は損失)と一致しています。

セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しています。

(単位：百万円)

セグメントの名称		当第1四半期 連結累計期間	(参考) 前第1四半期 連結累計期間	前年同期比
カーエレクトロニクスセグメント	売上高	26,942	23,827	+3,115
	営業利益	<u>577</u>	<u>△527</u>	<u>+1,105</u>
プロフェッショナルシステムセグメント	売上高	19,044	20,885	△1,841
	営業利益	<u>△320</u>	<u>△77</u>	<u>△243</u>
光学&オーディオセグメント	売上高	13,715	17,126	△3,411
	営業利益	<u>△290</u>	<u>△576</u>	<u>+286</u>
ソフト&エンターテインメントセグメント	売上高	7,490	8,121	△631
	営業利益	600	492	+108
その他	売上高	2,162	2,318	△156
	営業利益	△180	△298	+118
セグメント間消去	売上高	△2,852	△2,471	△381
合計	売上高	66,502	69,808	△3,306
	営業利益	<u>386</u>	<u>△987</u>	<u>+1,374</u>
	経常利益	<u>3</u>	<u>△1,513</u>	<u>+1,517</u>
	四半期純利益	<u>△2,607</u>	<u>△1,935</u>	<u>△672</u>

*カーエレクトロニクスセグメント

当第1四半期連結累計期間におけるカーエレクトロニクスセグメントの売上高は、前年同期比で約31億円増(13.1%増収)の269億42百万円、営業利益は同約11億円増となる5億77百万円となりました。

(売上高)

市販事業は、国内市場が消費増税前の駆け込み需要の反動によって、AV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」の販売が影響を受けましたが、海外市場では、アジアで販売が好調に推移し、米州でも販売に回復の兆しが見られたことから、ほぼ前年同期並みの実績となりました。

OEM事業は、自動車メーカー向けAV一体型カーナビゲーションシステムや、車載機器用CD/DVDメカニズムが減少したものの、平成25年6月に連結子会社化したシンワの業績が、当第1四半期連結累計期間は全期間で寄与したことなどから、増収となりました。

(営業利益)

市販事業が前第3四半期連結会計期間より推進している「原価総改革」、「販売改革」などの事業再建策の効果によって大きく改善して前年同期の赤字から黒字に転換し、OEM事業もシンワの連結効果により前年同期の赤字から黒字に転換しました。

*プロフェッショナルシステムセグメント

当第1四半期連結累計期間におけるプロフェッショナルシステムセグメントの売上高は、主にジオビットを売却した影響（約29億円）などから、前年同期比で約18億円減（8.8%減収）の190億44百万円、営業利益は同約2億円減となる3億20百万円の損失となりました。

（売上高）

コミュニケーションズ事業は、最大市場である北米で回復の傾向が見られたことや、平成26年3月に連結子会社化したEF Johnson Technologies, Inc.（以下「EFJT」）の売上が加算されたことなどから、増収となりました。

プロシステム事業は、海外市場での販売減を国内市場でカバーしたことからほぼ前年同期並みとなり、ヘルスケア事業は平成25年7月に東京特殊電線株式会社より承継した情報機器が中心であるため前年同期には売上計上がなく、当第1四半期連結累計期間の売上計上分が増収となりました。

（営業利益）

コミュニケーションズ事業は、北米で業務用無線端末販売回復の傾向が見られたものの、無線システム販売を手掛けるZetron, Inc.の一時的な出荷減少や、EFJTの出荷タイミングのズレなどにより赤字を計上したことなどから減収となりましたが、プロシステム事業は国内販売が回復したことなどから、損失が減少しました。

*光学&オーディオセグメント

当第1四半期連結累計期間における光学&オーディオセグメントの売上高は、前年同期比で約34億円減（19.9%減収）の137億15百万円、営業利益は同約3億円増となる2億90百万円の損失となりました。

（売上高）

オーディオ事業は、ホームシアター分野（TV）の販売が好調に推移し増収となったものの、AVアクセサリ分野が欧州の販売苦戦によって減収となったことに加え、ホームオーディオ分野が海外での販売減の影響などにより減収となったことから、全体では減収となりました。

イメージング事業は、カムコーダー分野の海外市場での市場縮小にともなう商品絞り込みや、国内市場での消費増税後の反動減の影響などにより大幅な減収となりました。

映像光学事業は、プロジェクター分野の高精細な4Kモデルの販売が一時的に減少した影響などから、減収となりました。

（営業利益）

オーディオ事業、映像光学事業が減収の影響から減益となりましたが、イメージング事業は、前第3四半期連結会計期間より推進している事業再建策の効果によって損失が大きく減少しました。

*ソフト&エンターテインメントセグメント

当第1四半期連結累計期間におけるソフト&エンターテインメントセグメントの売上高は、前年同期比で約6億円減（7.8%減収）の74億90百万円、営業利益は同約1億円増（22.0%増益）となる6億円となりました。

（売上高）

コンテンツビジネスは、作品編成の変更や一部主力作品の発売延期などから、減収となりました。

受託ビジネスは、外部受託商品の発売延期や旧作の販売不調の影響などから、減収となりました。

（営業利益）

コンテンツビジネスは、商品構成が改善した効果から増益となりましたが、受託ビジネスは減収の影響から減益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における主なヒット作品は、以下のとおりです。

（ビクターエンターテインメントの主なヒット作品）

- ・SMAP シングル「Yes we are/ココカラ」
- ・星野源 シングル「Crazy Crazy/桜の森」
- ・レキシ アルバム「レシキ」
- ・KEYTALK アルバム「OVERTONE」

（テイチクエンターテインメントの主なヒット作品）

- ・関ジャニ∞ DVD&BD「KANJANI∞ LIVE TOUR JUKE BOX」
- ・北山たけし シングル「有明海」
- ・上杉香緒里 シングル「居酒屋ほたる」
- ・石川さゆり シングル「暗夜の心中立て」

(2) 財政状態の分析

(当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産に関する分析)

*資産

総資産は、商品及び製品などたな卸資産が増加したものの、季節要因により受取手形及び売掛金が減少したことに加え、銀行借入金の返済を進めたことなどにより現金及び預金が減少したことから、前連結会計年度末比で約195億円減少の2,479億17百万円となりました。

*負債

負債は、前期に実施した雇用構造改革費用の支出にともなう未払金の減少に加えて、銀行借入金の期日前返済の実施など有利子負債の圧縮を図ったことから、前連結会計年度末比で約162億円減少の1,909億46百万円となりました。

また、有利子負債（借入金と社債の合計）は、同41億円減少の775億19百万円となりました。一方、ネットデット（有利子負債から現金及び預金を控除した額）は、現金及び預金が減少したことから同約28億円増加の293億10百万円となりました。

*純資産

当第1四半期連結累計期間は、四半期純損失を計上したことなどから、利益剰余金が前連結会計年度末比で約28億円減少の150億18百万円となり、株主資本合計も同28億円減少の703億56百万円となりました。

純資産合計は、株主資本が減少したことから、同約33億円減少の569億71百万円となりましたが、自己資本比率は、資産合計が減少したことから前連結会計年度末比で0.4%増加し、19.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの分析)

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において営業活動により減少した資金は1億5百万円となり、前年同期比で約28億円支出が増加しました。主な要因は、売掛債権の減少による収入の増加はあったものの、前期に実施した雇用構造改革費用などの支出により未払金が減少したことによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は21億56百万円となり、前年同期比で約10億円支出が増加しました。主な要因は、連結範囲の変更をともなう関係会社株式の取得による収入がなかったことに加え、投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は44億1百万円となり、前年同期比で約26億円支出が増加しました。主な要因は、長期借入金を返済したことによるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期末比で約105億円減少し、477億40百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、平成26年3月期上期の対米ドルの急激な円安による円換算原価の大幅な上昇や、海外での販売不振に対応するため、前第3四半期連結会計期間以降、採算の悪い平成25年モデルの終息を早め、円安に対応した平成26年モデルの投入を繰り上げるとともに、高付加価値商品の売上構成比アップなどの原価総改革に取り組み、役員報酬の減額や従業員の給与・賞与減額などの緊急対策も実施した結果、前期下期は前期上期比で売上高、営業利益ともに回復してきました。また平成27年3月期以降に向けて、国内での早期希望退職者募集、海外での生産や販売拠点の構造改革や再編など、固定費削減の取り組みを実施し、さらに中期的な施策として成長領域における次世代事業の開発も行うなど、「戦略投資」を進め、事業ポートフォリオの再編に努めてきました。

こうした状況をふまえ、平成27年3月期はこれまで取り組んできた改革をさらに強力で押し進めるとともに、マーケット主導体制に向けた地域CEOの配置や事業単位の大ぐり化、成長分野へのリソースシフトの推進といった取り組みを開始しています。詳細につきましては、第6期有価証券報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況

3. 対処すべき課題」をご参照ください。

第2四半期以降は、当第1四半期連結累計期間に導入した地域CEO制を本格的に始動させ、平成26年7月1日付で実施した「小さな本社」化と販売・技術など事業部門へのリソースシフトを通じて、各地域における売上拡大に取り組みます。

さらに、平成26年3月に子会社化した北米向けデジタル無線規格P25に対応した業務用無線システムを手掛けるEFJTとの協業を活かして、これまで当社が手掛けていないP25マルチバンド端末や基地局など、トータルシステム事業へ本格展開し、統合効果の創出を目指します。

(5) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間の研究開発活動の金額は56億59百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	139,000,201	139,000,201	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	139,000,201	139,000,201	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	139,000	—	10,000	—	10,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

①【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 335,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 138,291,900	1,382,919	同上
単元未満株式	普通株式 372,501	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	139,000,201	—	—
総株主の議決権	—	1,382,919	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株（議決権の数 4個）含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株、また、当社保有の株式が84株含まれています。

②【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 JVCケンウッド	神奈川県横浜市神奈 川区守屋町三丁目12 番地	335,800	—	335,800	0.24
計	—	335,800	—	335,800	0.24

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,191	48,208
受取手形及び売掛金	57,387	45,544
商品及び製品	22,767	25,329
仕掛品	3,414	3,685
原材料及び貯蔵品	8,406	8,271
繰延税金資産	<u>3,560</u>	<u>3,524</u>
その他	<u>9,427</u>	<u>9,715</u>
貸倒引当金	<u>△1,556</u>	<u>△1,523</u>
流動資産合計	<u>158,598</u>	<u>142,755</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,625	13,260
機械装置及び運搬具（純額）	6,871	6,547
工具、器具及び備品（純額）	4,274	3,860
土地	28,216	27,851
建設仮勘定	1,432	1,311
有形固定資産合計	<u>54,420</u>	<u>52,831</u>
無形固定資産		
のれん	10,057	9,957
ソフトウェア	7,000	6,972
その他	4,617	4,527
無形固定資産合計	<u>21,675</u>	<u>21,457</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	3,843	4,681
退職給付に係る資産	24,720	22,579
その他	5,193	4,690
貸倒引当金	<u>△1,119</u>	<u>△1,096</u>
投資その他の資産合計	<u>32,637</u>	<u>30,854</u>
固定資産合計	<u>108,733</u>	<u>105,144</u>
繰延資産	49	18
資産合計	<u>267,380</u>	<u>247,917</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,947	27,667
短期借入金	※2 17,310	※2 17,056
1年内返済予定の長期借入金	※2 9,906	※2 6,596
未払金	14,462	7,722
未払費用	18,318	16,424
未払法人税等	<u>1,227</u>	<u>1,610</u>
製品保証引当金	1,742	1,645
返品調整引当金	1,432	1,314
その他	8,329	7,673
流動負債合計	<u>100,676</u>	<u>87,711</u>
固定負債		
社債	5,812	5,845
長期借入金	※2 48,635	※2 48,020
再評価に係る繰延税金負債	1,772	1,772
繰延税金負債	12,979	11,723
退職給付に係る負債	34,166	33,204
その他	3,112	2,668
固定負債合計	<u>106,479</u>	<u>103,235</u>
負債合計	<u>207,156</u>	<u>190,946</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,875	<u>45,875</u>
利益剰余金	<u>17,821</u>	<u>15,018</u>
自己株式	<u>△537</u>	<u>△537</u>
株主資本合計	<u>73,159</u>	<u>70,356</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	345
土地再評価差額金	3,209	3,209
為替換算調整勘定	<u>△13,440</u>	<u>△14,189</u>
退職給付に係る調整累計額	<u>△11,010</u>	<u>△10,503</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△21,036</u>	<u>△21,138</u>
新株予約権	806	806
少数株主持分	7,294	6,947
純資産合計	<u>60,224</u>	<u>56,971</u>
負債純資産合計	<u>267,380</u>	<u>247,917</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	69,808	66,502
売上原価	50,518	46,789
売上総利益	19,289	19,712
販売費及び一般管理費	20,277	19,326
営業利益又は営業損失(△)	△987	386
営業外収益		
受取利息	44	37
受取配当金	59	200
為替差益	25	—
団体保険配当金	122	101
持分法による投資利益	32	—
その他	135	239
営業外収益合計	420	579
営業外費用		
支払利息	594	501
為替差損	—	145
その他	351	315
営業外費用合計	946	962
経常利益又は経常損失(△)	△1,513	3
特別利益		
固定資産売却益	5	37
投資有価証券売却益	—	21
負ののれん発生益	257	—
特別利益合計	262	59
特別損失		
固定資産売却損	1	7
固定資産除却損	14	12
関係会社株式売却損	—	1,105
事業構造改革費用	124	26
雇用構造改革費用	134	130
その他	1	5
特別損失合計	276	1,287
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,527	△1,224
法人税、住民税及び事業税	336	1,088
法人税等調整額	14	3
法人税等合計	351	1,091
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,878	△2,316
少数株主利益	57	290
四半期純損失(△)	△1,935	△2,607

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	<u>△1,878</u>	<u>△2,316</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	140
為替換算調整勘定	2,015	△850
退職給付に係る調整額	—	506
持分法適用会社に対する持分相当額	△579	—
その他の包括利益合計	<u>1,523</u>	<u>△203</u>
四半期包括利益	<u>△354</u>	<u>△2,519</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△336</u>	<u>△2,709</u>
少数株主に係る四半期包括利益	△18	189

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△1,527</u>	<u>△1,224</u>
減価償却費	2,712	2,467
のれん償却額	80	158
退職給付引当金の増減額(△は減少)	803	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,035
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△657
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△73	△14
受取利息及び受取配当金	△104	△238
支払利息	594	501
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△21
関係会社株式売却損益(△は益)	—	1,105
持分法による投資損益(△は益)	△32	—
固定資産除却損	14	12
固定資産売却損益(△は益)	△4	△30
売上債権の増減額(△は増加)	12,036	10,022
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,694	△3,406
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,758	46
未払金の増減額(△は減少)	△824	△6,416
未払費用の増減額(△は減少)	△2,819	△1,672
その他	<u>1,039</u>	<u>△1,079</u>
小計	<u>3,442</u>	<u>586</u>
利息及び配当金の受取額	104	188
利息の支払額	△449	△409
法人税等の支払額	△400	△471
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,697</u>	<u>△105</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,427	△830
有形固定資産の売却による収入	6	16
無形固定資産の取得による支出	△1,175	△951
投資有価証券の取得による支出	△1	△654
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,424	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	567
投資有価証券の売却による収入	—	22
その他	△9	△324
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,181</u>	<u>△2,156</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,334	△225
長期借入れによる収入	—	1,300
長期借入金の返済による支出	△1,966	△5,217
配当金の支払額	△693	—
その他	△506	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,831</u>	<u>△4,401</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,070	△334
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	754	△6,996
現金及び現金同等物の期首残高	57,526	54,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 58,280	※1 47,740

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるJVC France S.A.S.は当社の連結子会社であったKenwood Electronics France S.A.を吸収合併し、JVCKENWOOD France S.A.S.に社名変更しました。これにより、Kenwood Electronics France S.A.が消滅したため、連結の範囲から除外しました。当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったJAIは株式の売却により連結の範囲から除外しました。

また、当第1四半期連結会計期間において、PT. JVCKENWOOD Indonesiaを新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が2,323百万円、退職給付に係る負債が1,268百万円、利益剰余金が195百万円それぞれ減少しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ98百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は98百万円増加しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 債務保証契約

以下について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
従業員	368百万円	312百万円

(2) 受取手形の流動化

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
手形流動化にともなう遡及義務	419百万円	485百万円

(3) その他の偶発債務

当社の連結子会社であるJVC (Philippines), Inc. は、フィリピン内国歳入庁から過年度(平成16年3月期)の法人所得税、付加価値税及び源泉税に関し、平成20年12月2日付け書簡で、合計約6億フィリピンペソ(本税に加え金利及び加算金等を含む)の追徴請求を受けました。同社はこの請求を極めて不合理なものとして、追徴請求の全部につき不服申し立てを行い、平成21年4月30日にフィリピン税務裁判所に提訴しましたが、フィリピン税務裁判所は、同社の提訴手続きが無効であると判断し、平成26年5月27日付け判決により最終的に同社の提訴は棄却される結果となりました。この結果を受け、同社は引き続き税務処理及び提訴手続きの正当性を主張するため、平成26年7月18日にフィリピン最高裁判所へ上告しました。

なお、当第1四半期連結会計期間末日までの金利の増加分を加味した場合の計算上の追加請求額は、約9億フィリピンペソ(当第1四半期連結会計期間末日の為替レートによる円換算額約22億円)となりますが、当該金額について引当金は計上していません。

※2 財務制限条項

当社及び当社の連結子会社であるJVC Americas Corp. (以下、「JAC」)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。

① シンジケートローンによるコミットメントライン契約(当社)

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
コミットメントラインの総額	14,500百万円	14,500百万円
借入実行残高	14,500	14,500
未実行残高	-	-

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額を平成25年3月期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額の75%以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び第2四半期における当社の連結の損益計算書に示される営業損益が連続して損失とならないようにすること。

②シンジケートローン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
借入実行残高	29,140百万円	29,140百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

③タームローン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
借入実行残高	12,635百万円	12,302百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・特定タームローン契約の未払元本残高及び特定コミットメントライン契約の極度額の合計額を、300億円以上に維持すること。
- ・平成26年3月期第2四半期以降、各年度の決算期及び第2四半期の末日における当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、当該決算期もしくは第2四半期の直前の決算期の末日または平成25年3月決算期の末日における当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び各第2四半期の末日における連結損益計算書に示される営業損益が、平成26年3月期第2四半期以降の決算期及び第2四半期につき連続して損失とならないようにすること。

④シンジケートローン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
借入実行残高	3,464百万円	2,830百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各第2四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の90%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

⑤金銭消費貸借契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
借入実行残高	2,800百万円	2,625百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・平成25年3月期の末日以降、各事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、直前の事業年度の末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計金額の90%相当額以上に維持すること。
- ・平成25年3月期以降、各事業年度の当社の連結損益計算書における営業損益の金額を、2期連続して損失としないこと。

⑥シンジケートローン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
借入実行残高	4,000百万円	4,000百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各第2四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

⑦リボルビング・ローン契約（JAC）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
リボルビング・ローン契約の借入枠	40.0百万米ドル	40.0百万米ドル
借入実行残高	—	—
未実行残高	40.0	40.0

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・借入人であるJACのFixed Charge Coverage Ratioを1.0以上に維持すること。
※Fixed Charge Coverage Ratio = (EBITDA - 納税額 - 設備投資額) / (元利金支払額 + 配当支払額)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	58,674百万円	48,208百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△274	△179
現金及び現金同等物に含めないその他預金	△118	△288
現金及び現金同等物	58,280	47,740

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	693百万円	5.0円	平成25年 3月31日	平成25年 6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

第1四半期連結会計期間より、退職給付に関する会計基準等の適用をしています。これにともなう影響については、第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更)を参照ください。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエ レクトロ ニクス	プロフェ ッショナル システム	光学& オーディオ	ソフト& エンターテ インメント	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,827	20,885	14,654	8,121	67,489	2,318	69,808	—	69,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,471	—	2,471	—	2,471	△2,471	—
計	23,827	20,885	17,126	8,121	69,961	2,318	72,279	△2,471	69,808
セグメント利益又は 損失(△)	<u>△527</u>	<u>△77</u>	<u>△576</u>	492	<u>△689</u>	△298	<u>△987</u>	—	<u>△987</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「カーエレクトロニクスセグメント」において、シンワの株式を追加取得したことにともない、従来持分法適用の範囲に含めていたシンワ及びその子会社15社を、当第1四半期連結会計期間中において連結の範囲に含めています。これにより、重要な負ののれん発生益が発生しています。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間において257百万円です。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、シンワの株式を追加取得したことにともない、従来持分法適用の範囲に含めていたシンワ及びその子会社15社を、当第1四半期連結会計期間中において連結の範囲に含めています。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「カーエレクトロニクスセグメント」において17,109百万円増加しています。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエ レクトロ ニクス	プロフェ ッショナル システム	光学& オーディオ	ソフト& エンターテ インメント	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,942	19,044	10,862	7,490	64,340	2,162	66,502	—	66,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,852	—	2,852	—	2,852	△2,852	—
計	26,942	19,044	13,715	7,490	67,192	2,162	69,354	△2,852	66,502
セグメント利益又は 損失(△)	577	△320	△290	600	567	△180	386	—	386

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社は平成26年5月14日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社で米国の販売会社であるJACが100%を所有するCD/DVDディスクの製造・販売を手掛けるJAIの全株式を、同じくCD/DVDディスクの製造・販売を手掛けるCinram Group Inc. (以下、「Cinram Group」)に譲渡することを決議し、平成26年6月17日付(現地時間平成26年6月16日付)で全株式の譲渡が完了しました。

これにともない当社の経営管理区分を変更し、従来、「ソフト&エンターテインメントセグメント」に含めていたJAIを、「その他」の区分に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しています。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「カーエレクトロニクスセグメント」で23百万円、「ソフト&エンターテインメントセグメント」で15百万円減少し、セグメント損失が、それぞれ「プロフェッショナルシステムセグメント」で32百万円、「光学&オーディオセグメント」で24百万円、「その他」で1百万円増加しています。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

米国の連結子会社であるJACが所有するJAIの全株式譲渡

(1) 譲渡先企業の名称

Cinram Group Inc.

(2) 譲渡した企業の名称及び事業の内容

企業の名称 JVC America, Inc.

事業の内容 CD/DVDディスクの製造・販売事業

(3) 事業分離を行った主な理由

JAIは、主にパソコン・ゲームソフトのCD/DVDディスクの製造・販売を主事業としており、近年ではディスクの製造に加えて、包装や発送、在庫管理などの業務を手掛け、ソフトコンテンツ会社のサプライチェーンにおけるニーズに応じてきました。一方で、インターネット環境のブロードバンド化にともなうダウンロード文化の浸透により、CD/DVDなどのソフトパッケージ商品市場が特に海外市場において縮小傾向が顕著であり、今後もその傾向が続くものと予想されます。このような業界環境の変化に鑑み、JAIと同様にCD/DVDディスクの製造・販売及び包装や発送、在庫管理などの業務を手掛けるCinram Groupへ本株式を譲渡することとしました。これによって、業界の供給過剰構造が緩和されるとともに、JAIの設備稼働率向上や雇用維持にもつながるものと考えます。

(4) 事業分離日

平成26年6月17日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 1,105百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,666百万円
固定資産	742
資産合計	2,408
流動負債	635
固定負債	99
負債合計	734

(3) 会計処理

移転したことにより受け取った対価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しています。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他

4. 当連結会計年度の連結損益計算書上に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 787百万円

営業利益 △193百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△13円96銭	△18円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,935	△2,607
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,935	△2,607
普通株式の期中平均株式数(千株)	138,667	138,663
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年7月18日開催の取締役会において、平成23年8月25日に発行した株式会社JVCケンウッド第1回新株予約権(以下「本新株予約権」)に関し、本新株予約権の要項及び会社法第276条に基づき、その全部につき無償取得及び消却を行うことを決議しました。

1. 本新株予約権取得及び消却の目的

本新株予約権に付された取得条項※1.に基づき、取得日において残存する本新株予約権の全部を無償で取得するもの。

※1. 発行要項13項 ①無償取得日における新株予約権の取得条項

当社は平成26年8月25日以降いつでも、取得日(以下「無償取得日」という。)に先立つ45取引日以上60取引日以内前の本新株予約権者に対し事前の通知又は公告(撤回不能とする。)を行うことにより、無償取得日において残存する本新株予約権の全部(一部は不可。)を、無償で取得することができるものとする。

2. 本新株予約権取得の内容

- (1) 取得する銘柄 : 株式会社JVCケンウッド第1回新株予約権
(2) 取得する個数 : 1,200個※2
(3) 取得日 : 平成26年9月30日(無償取得日)
(4) 取得価額 : 無償

※2. 無償取得日において残存する本新株予約権の全部を取得する。無償取得日までに本新株予約権が行使された場合、取得する個数は減少する。

3. 本新株予約権消却の内容

- (1) 消却する個数 : 2.により取得した全数
(2) 消却予定日 : 平成26年9月30日

4. その他

本新株予約権の取得及び消却により、特別利益の発生が見込まれますが、本新株予約権は無償取得日までに行使され減少する可能性があるため、発生額は未確定となっています。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年1月31日

株式会社 JVCケンウッド

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 國井泰成 印

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 芳賀保彦 印

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 孫延生 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JVCケンウッドの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JVCケンウッド及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年8月7日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

(注) 2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

四半期報告書

(第7期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

株式会社 JVCケンウッド

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 役員の状況

	8
--	---

第4 経理の状況

	9
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

	23
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	24
--	----

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書（平成29年1月31日付け訂正報告書の添付インラインXBRL）
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVC KENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 執行役員 最高経営責任者(CEO) 河原 春郎
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045（444）5232
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員 最高戦略責任者(CSO) 田村 誠一
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045（444）5232
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員 最高戦略責任者(CSO) 田村 誠一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期連結 累計期間	第7期 第1四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	69,808	66,502	316,343
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△1,513	3	100
四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△1,935	△2,607	△6,450
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△354	△2,519	△1,233
純資産額 (百万円)	71,545	56,971	60,224
総資産額 (百万円)	249,544	247,917	267,380
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(△) (円)	△13.96	△18.80	△46.52
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.0	19.9	19.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,697	△105	14,943
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,181	△2,156	△10,658
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,831	△4,401	△9,581
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	58,280	47,740	54,737

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

(当第1四半期連結累計期間の概況)

当第1四半期の世界経済は、米国では雇用や住宅をはじめとして改善傾向が見られ、個人消費も拡大するなど緩やかな景気回復の動きが見られた一方で、欧州は景気低迷が続き、中国や新興国においては景気の減速傾向が見受けられました。日本経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動減は限定的になると見込まれ、また、企業の設備投資も改善に向かうなど、引き続き緩やかな回復傾向が見られるものの、世界経済全体では依然として不透明な状況が続いています。

こうした状況の下、当社グループにおける当第1半期連結累計期間の全社売上高は、前年同期比で減収となりました。一方損益は、前第3四半期連結会計期間より推進している「原価総改革」、「販売改革」などの事業再建策の効果などに加えて、前連結会計年度に実施した構造改革による固定費削減効果が発現したことなどから、前年同期比で大きく損失が減少し、営業利益は黒字に転換しました。

なお、当第1四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期
損益為替レート	米ドル	約102円
	ユーロ	約140円
前期(参考)	米ドル	約99円
	ユーロ	約129円

*売上高

当第1四半期連結累計期間における売上高は、主に平成25年6月に連結子会社化したShinwa International Holdings Limited(以下「シンワ」)の業績が、当第1四半期連結累計期間は全期間で寄与したことや、海外市場の販売が好調に推移したことなどから、カーエレクトロニクスセグメントが増収となりましたが、プロフェッショナルシステムセグメントは、主に携帯電話機販売事業を手掛けていた株式会社ケンウッド・ジオビット(以下「ジオビット」)の全株式を平成26年3月に売却した影響などから減収となりました。加えて、国内市場の消費増税前の駆け込み需要の反動減や、海外市場の大幅縮小により光学&オーディオセグメントのイメージング事業が大幅な減収となったこと、また、作品の編成変更や、一部主力作品の発売延期によりソフト&エンターテインメントセグメントが減収となったことなどから、全社の売上高は前年同期比で約33億円減(4.7%減収)となる665億2百万円となりました。

*営業利益

当第1四半期連結累計期間における営業利益は、前第3四半期連結会計期間より推進している「原価総改革」、「販売改革」などの事業再建策の効果やシンワの連結効果もあって、カーエレクトロニクスセグメントが市販事業、OEM事業ともに前年同期の赤字から黒字へ転換し、民生事業である光学&オーディオセグメントのイメージング事業の損失も大きく減少したことに加え、前連結会計年度に実施した構造改革による固定費削減効果が各セグメントで発現したことなどから、前年同期比で約14億円増の3億86百万円となり、黒字に転換しました。

*経常利益

当第1四半期連結累計期間における経常利益は、営業利益の増加などにともない、前年同期比で約15億円改善となる3百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における営業外収支は、受取配当金の増加などにより、前年同期比で約1億円改善しました。

※四半期純利益

当第1四半期連結累計期間における四半期純利益は、米国のJVC America, Inc.（以下「JAI」）の株式譲渡にともない、関係会社株式売却損として特別損失を約11億円計上したことに加え、法人税等合計が前年同期比で約7億円増加し、少数株主利益がシンワの連結子会社化にともなって同約2億円増加したことなどから、同約7億円減となる26億7百万円の損失となりました。

（当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの売上高及び損益）

セグメントごとの売上高及び営業利益（△は損失）は以下のとおりです。

JAIの株式譲渡にともない当社の経営管理区分を変更し、従来、「ソフト&エンターテインメントセグメント」に含めていたJAIを、当第1四半期連結会計期間より「その他」の区分に変更しています。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントに基づき作成したものをを用いています。

なお、セグメントごとの営業利益（△は損失）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益（△は損失）と一致しています。

セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しています。

（単位：百万円）

セグメントの名称		当第1四半期 連結累計期間	（参考） 前第1四半期 連結累計期間	前年同期比
カーエレクトロニクスセグメント	売上高	26,942	23,827	+3,115
	営業利益	577	△527	+1,105
プロフェッショナルシステムセグメント	売上高	19,044	20,885	△1,841
	営業利益	△320	△77	△243
光学&オーディオセグメント	売上高	13,715	17,126	△3,411
	営業利益	△290	△576	+286
ソフト&エンターテインメントセグメント	売上高	7,490	8,121	△631
	営業利益	600	492	+108
その他	売上高	2,162	2,318	△156
	営業利益	△180	△298	+118
セグメント間消去	売上高	△2,852	△2,471	△381
合計	売上高	66,502	69,808	△3,306
	営業利益	386	△987	+1,374
	経常利益	3	△1,513	+1,517
	四半期純利益	△2,607	△1,935	△672

※カーエレクトロニクスセグメント

当第1四半期連結累計期間におけるカーエレクトロニクスセグメントの売上高は、前年同期比で約31億円増（13.1%増収）の269億42百万円、営業利益は同約11億円増となる5億77百万円となりました。

（売上高）

市販事業は、国内市場が消費増税前の駆け込み需要の反動によって、AV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」の販売が影響を受けましたが、海外市場では、アジアで販売が好調に推移し、米州でも販売に回復の兆しが見られたことから、ほぼ前年同期並みの実績となりました。

OEM事業は、自動車メーカー向けAV一体型カーナビゲーションシステムや、車載機器用CD/DVDメカニズムが減少したものの、平成25年6月に連結子会社化したシンワの業績が、当第1四半期連結累計期間は全期間で寄与したことなどから、増収となりました。

（営業利益）

市販事業が前第3四半期連結会計期間より推進している「原価総改革」、「販売改革」などの事業再建策の効果によって大きく改善して前年同期の赤字から黒字に転換し、OEM事業もシンワの連結効果により前年同期の赤字から黒字に転換しました。

*プロフェッショナルシステムセグメント

当第1四半期連結累計期間におけるプロフェッショナルシステムセグメントの売上高は、主にジオビットを売却した影響（約29億円）などから、前年同期比で約18億円減（8.8%減収）の190億44百万円、営業利益は同約2億円減となる3億20百万円の損失となりました。

（売上高）

コミュニケーションズ事業は、最大市場である北米で回復の傾向が見られたことや、平成26年3月に連結子会社化したEF Johnson Technologies, Inc.（以下「EFJT」）の売上が加算されたことなどから、増収となりました。

プロシステム事業は、海外市場での販売減を国内市場でカバーしたことからほぼ前年同期並みとなり、ヘルスケア事業は平成25年7月に東京特殊電線株式会社より承継した情報機器が中心であるため前年同期には売上計上がなく、当第1四半期連結累計期間の売上計上分が増収となりました。

（営業利益）

コミュニケーションズ事業は、北米で業務用無線端末販売回復の傾向が見られたものの、無線システム販売を手掛けるZetron, Inc.の一時的な出荷減少や、EFJTの出荷タイミングのズレなどにより赤字を計上したことなどから減収となりましたが、プロシステム事業は国内販売が回復したことなどから、損失が減少しました。

*光学&オーディオセグメント

当第1四半期連結累計期間における光学&オーディオセグメントの売上高は、前年同期比で約34億円減（19.9%減収）の137億15百万円、営業利益は同約3億円増となる2億90百万円の損失となりました。

（売上高）

オーディオ事業は、ホームシアター分野（TV）の販売が好調に推移し増収となったものの、AVアクセサリ分野が欧州の販売苦戦によって減収となったことに加え、ホームオーディオ分野が海外での販売減の影響などにより減収となったことから、全体では減収となりました。

イメージング事業は、カムコーダー分野の海外市場での市場縮小にともなう商品絞り込みや、国内市場での消費増税後の反動減の影響などにより大幅な減収となりました。

映像光学事業は、プロジェクター分野の高精細な4Kモデルの販売が一時的に減少した影響などから、減収となりました。

（営業利益）

オーディオ事業、映像光学事業が減収の影響から減収となりましたが、イメージング事業は、前第3四半期連結会計期間より推進している事業再建策の効果によって損失が大きく減少しました。

*ソフト&エンターテインメントセグメント

当第1四半期連結累計期間におけるソフト&エンターテインメントセグメントの売上高は、前年同期比で約6億円減（7.8%減収）の74億90百万円、営業利益は同約1億円増（22.0%増益）となる6億円となりました。

（売上高）

コンテンツビジネスは、作品編成の変更や一部主力作品の発売延期などから、減収となりました。

受託ビジネスは、外部受託商品の発売延期や旧作の販売不調の影響などから、減収となりました。

（営業利益）

コンテンツビジネスは、商品構成が改善した効果から増益となりましたが、受託ビジネスは減収の影響から減収となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における主なヒット作品は、以下のとおりです。

（ビクターエンターテインメントの主なヒット作品）

- ・SMAP シングル「Yes we are/ココカラ」
- ・星野源 シングル「Crazy Crazy/桜の森」
- ・レキシ アルバム「レキシ」
- ・KEYTALK アルバム「OVERTONE」

（テイチクエンターテインメントの主なヒット作品）

- ・関ジャニ∞ DVD&BD「KANJANI∞ LIVE TOUR JUKE BOX」
- ・北山たけし シングル「有明海」
- ・上杉香緒里 シングル「居酒屋ほたる」
- ・石川さゆり シングル「暗夜の心中立て」

(2) 財政状態の分析

(当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産に関する分析)

*資産

総資産は、商品及び製品などたな卸資産が増加したものの、季節要因により受取手形及び売掛金が減少したことに加え、銀行借入金の返済を進めたことなどにより現金及び預金が減少したことから、前連結会計年度末比で約195億円減少の2,479億17百万円となりました。

*負債

負債は、前期に実施した雇用構造改革費用の支出にともなう未払金の減少に加えて、銀行借入金の期日前返済の実施など有利子負債の圧縮を図ったことから、前連結会計年度末比で約162億円減少の1,909億46百万円となりました。

また、有利子負債（借入金と社債の合計）は、同41億円減少の775億19百万円となりました。一方、ネットデット（有利子負債から現金及び預金を控除した額）は、現金及び預金が減少したことから同約28億円増加の293億10百万円となりました。

*純資産

当第1四半期連結累計期間は、四半期純損失を計上したことなどから、利益剰余金が前連結会計年度末比で約28億円減少の150億18百万円となり、株主資本合計も同28億円減少の703億56百万円となりました。

純資産合計は、株主資本が減少したことから、同約33億円減少の569億71百万円となりましたが、自己資本比率は、資産合計が減少したことから前連結会計年度末比で0.4%増加し、19.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの分析)

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において営業活動により減少した資金は1億5百万円となり、前年同期比で約28億円支出が増加しました。主な要因は、売掛債権の減少による収入の増加はあったものの、前期に実施した雇用構造改革費用などの支出により未払金が減少したことによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は21億56百万円となり、前年同期比で約10億円支出が増加しました。主な要因は、連結範囲の変更をともなう関係会社株式の取得による収入がなかったことに加え、投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は44億1百万円となり、前年同期比で約26億円支出が増加しました。主な要因は、長期借入金を返済したことによるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期末比で約105億円減少し、477億40百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、平成26年3月期上期の対米ドルの急激な円安による円換算原価の大幅な上昇や、海外での販売不振に対応するため、前第3四半期連結会計期間以降、採算の悪い平成25年モデルの終息を早め、円安に対応した平成26年モデルの投入を繰り返すとともに、高付加価値商品の売上構成比アップなどの原価総改革に取り組み、役員報酬の減額や従業員の給与・賞与減額などの緊急対策も実施した結果、前期下期は前期上期比で売上高、営業利益ともに回復してきました。また平成27年3月期以降に向けて、国内での早期希望退職者募集、海外での生産や販売拠点の構造改革や再編など、固定費削減の取り組みを実施し、さらに中期的な施策として成長領域における次世代事業の開発も行うなど、「戦略投資」を進め、事業ポートフォリオの再編に努めてきました。

こうした状況をふまえ、平成27年3月期はこれまで取り組んできた改革をさらに強力に推し進めるとともに、マーケット主導体制に向けた地域CEOの配置や事業単位の大ぐくり化、成長分野へのリソースシフトの推進といった取り組みを開始しています。詳細につきましては、第6期有価証券報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況

3. 対処すべき課題」をご参照ください。

第2四半期以降は、当第1四半期連結累計期間に導入した地域CEO制を本格的に始動させ、平成26年7月1日付で実施した「小さな本社」化と販売・技術など事業部門へのリソースシフトを通じて、各地域における売上拡大に取り組みます。

さらに、平成26年3月に子会社化した北米向けデジタル無線規格P25に対応した業務用無線システムを手掛けるEFJTとの協業を活かして、これまで当社が手掛けていないP25マルチバンド端末や基地局など、トータルシステム事業へ本格展開し、統合効果の創出を目指します。

(5) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間の研究開発活動の金額は56億59百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	139,000,201	139,000,201	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	139,000,201	139,000,201	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	139,000	—	10,000	—	10,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

①【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 335,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 138,291,900	1,382,919	同上
単元未満株式	普通株式 372,501	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	139,000,201	—	—
総株主の議決権	—	1,382,919	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株（議決権の数 4個）含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株、また、当社保有の株式が84株含まれています。

②【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 JVCケンウッド	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地	335,800	—	335,800	0.24
計	—	335,800	—	335,800	0.24

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,191	48,208
受取手形及び売掛金	57,387	45,544
商品及び製品	22,767	25,329
仕掛品	3,414	3,685
原材料及び貯蔵品	8,406	8,271
繰延税金資産	3,560	3,524
その他	9,427	9,715
貸倒引当金	△1,556	△1,523
流動資産合計	158,598	142,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,625	13,260
機械装置及び運搬具（純額）	6,871	6,547
工具、器具及び備品（純額）	4,274	3,860
土地	28,216	27,851
建設仮勘定	1,432	1,311
有形固定資産合計	54,420	52,831
無形固定資産		
のれん	10,057	9,957
ソフトウェア	7,000	6,972
その他	4,617	4,527
無形固定資産合計	21,675	21,457
投資その他の資産		
投資有価証券	3,843	4,681
退職給付に係る資産	24,720	22,579
その他	5,193	4,690
貸倒引当金	△1,119	△1,096
投資その他の資産合計	32,637	30,854
固定資産合計	108,733	105,144
繰延資産	49	18
資産合計	267,380	247,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,947	27,667
短期借入金	※2 17,310	※2 17,056
1年内返済予定の長期借入金	※2 9,906	※2 6,596
未払金	14,462	7,722
未払費用	18,318	16,424
未払法人税等	1,227	1,610
製品保証引当金	1,742	1,645
返品調整引当金	1,432	1,314
その他	8,329	7,673
流動負債合計	100,676	87,711
固定負債		
社債	5,812	5,845
長期借入金	※2 48,635	※2 48,020
再評価に係る繰延税金負債	1,772	1,772
繰延税金負債	12,979	11,723
退職給付に係る負債	34,166	33,204
その他	3,112	2,668
固定負債合計	106,479	103,235
負債合計	207,156	190,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,875	45,875
利益剰余金	17,821	15,018
自己株式	△537	△537
株主資本合計	73,159	70,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	345
土地再評価差額金	3,209	3,209
為替換算調整勘定	△13,440	△14,189
退職給付に係る調整累計額	△11,010	△10,503
その他の包括利益累計額合計	△21,036	△21,138
新株予約権	806	806
少数株主持分	7,294	6,947
純資産合計	60,224	56,971
負債純資産合計	267,380	247,917

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	69,808	66,502
売上原価	50,518	46,789
売上総利益	19,289	19,712
販売費及び一般管理費	20,277	19,326
営業利益又は営業損失(△)	△987	386
営業外収益		
受取利息	44	37
受取配当金	59	200
為替差益	25	—
団体保険配当金	122	101
持分法による投資利益	32	—
その他	135	239
営業外収益合計	420	579
営業外費用		
支払利息	594	501
為替差損	—	145
その他	351	315
営業外費用合計	946	962
経常利益又は経常損失(△)	△1,513	3
特別利益		
固定資産売却益	5	37
投資有価証券売却益	—	21
負ののれん発生益	257	—
特別利益合計	262	59
特別損失		
固定資産売却損	1	7
固定資産除却損	14	12
関係会社株式売却損	—	1,105
事業構造改革費用	124	26
雇用構造改革費用	134	130
その他	1	5
特別損失合計	276	1,287
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,527	△1,224
法人税、住民税及び事業税	336	1,088
法人税等調整額	14	3
法人税等合計	351	1,091
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,878	△2,316
少数株主利益	57	290
四半期純損失(△)	△1,935	△2,607

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,878	△2,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	140
為替換算調整勘定	2,015	△850
退職給付に係る調整額	—	506
持分法適用会社に対する持分相当額	△579	—
その他の包括利益合計	1,523	△203
四半期包括利益	△354	△2,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△336	△2,709
少数株主に係る四半期包括利益	△18	189

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,527	△1,224
減価償却費	2,712	2,467
のれん償却額	80	158
退職給付引当金の増減額(△は減少)	803	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,035
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△657
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△73	△14
受取利息及び受取配当金	△104	△238
支払利息	594	501
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△21
関係会社株式売却損益(△は益)	—	1,105
持分法による投資損益(△は益)	△32	—
固定資産除却損	14	12
固定資産売却損益(△は益)	△4	△30
売上債権の増減額(△は増加)	12,036	10,022
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,694	△3,406
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,758	46
未払金の増減額(△は減少)	△824	△6,416
未払費用の増減額(△は減少)	△2,819	△1,672
その他	1,039	△1,079
小計	3,442	586
利息及び配当金の受取額	104	188
利息の支払額	△449	△409
法人税等の支払額	△400	△471
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,697	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,427	△830
有形固定資産の売却による収入	6	16
無形固定資産の取得による支出	△1,175	△951
投資有価証券の取得による支出	△1	△654
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,424	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	567
投資有価証券の売却による収入	—	22
その他	△9	△324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,181	△2,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,334	△225
長期借入れによる収入	—	1,300
長期借入金の返済による支出	△1,966	△5,217
配当金の支払額	△693	—
その他	△506	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,831	△4,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,070	△334
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	754	△6,996
現金及び現金同等物の期首残高	57,526	54,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 58,280	※1 47,740

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるJVC France S.A.S.は当社の連結子会社であったKenwood Electronics France S.A.を吸収合併し、JVCKENWOOD France S.A.S.に社名変更しました。これにより、Kenwood Electronics France S.A.が消滅したため、連結の範囲から除外しました。当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったJAIは株式の売却により連結の範囲から除外しました。

また、当第1四半期連結会計期間において、PT. JVCKENWOOD Indonesiaを新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が2,323百万円、退職給付に係る負債が1,268百万円、利益剰余金が195百万円それぞれ減少しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ98百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は98百万円増加しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 債務保証契約

以下について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
従業員	368百万円	312百万円

(2) 受取手形の流動化

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
手形流動化にともなう遡及義務	419百万円	485百万円

(3) その他の偶発債務

当社の連結子会社であるJVC (Philippines), Inc. は、フィリピン内国歳入庁から過年度(平成16年3月期)の法人所得税、付加価値税及び源泉税に関し、平成20年12月2日付け書簡で、合計約6億フィリピンペソ(本税に加え金利及び加算金等を含む)の追徴請求を受けました。同社はこの請求を極めて不合理なものとして、追徴請求の全部につき不服申し立てを行い、平成21年4月30日にフィリピン税務裁判所に提訴しましたが、フィリピン税務裁判所は、同社の提訴手続きが無効であると判断し、平成26年5月27日付け判決により最終的に同社の提訴は棄却される結果となりました。この結果を受け、同社は引き続き税務処理及び提訴手続きの正当性を主張するため、平成26年7月18日にフィリピン最高裁判所へ上告しました。

なお、当第1四半期連結会計期間末日までの金利の増加分を加味した場合の計算上の追加請求額は、約9億フィリピンペソ(当第1四半期連結会計期間末日の為替レートによる円換算額約22億円)となりますが、当該金額について引当金は計上していません。

※2 財務制限条項

当社及び当社の連結子会社であるJVC Americas Corp. (以下、「JAC」)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。

① シンジケートローンによるコミットメントライン契約(当社)

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
コミットメントラインの総額	14,500百万円	14,500百万円
借入実行残高	14,500	14,500
未実行残高	-	-

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額を平成25年3月期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額の75%以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び第2四半期における当社の連結の損益計算書に示される営業損益が連続して損失とならないようにすること。

②シンジケートローン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
借入実行残高	29,140百万円	29,140百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

③タームローン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
借入実行残高	12,635百万円	12,302百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・特定タームローン契約の未払元本残高及び特定コミットメントライン契約の極度額の合計額を、300億円以上に維持すること。
- ・平成26年3月期第2四半期以降、各年度の決算期及び第2四半期の末日における当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、当該決算期もしくは第2四半期の直前の決算期の末日または平成25年3月決算期の末日における当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び各第2四半期の末日における連結損益計算書に示される営業損益が、平成26年3月期第2四半期以降の決算期及び第2四半期につき連続して損失とならないようにすること。

④シンジケートローン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
借入実行残高	3,464百万円	2,830百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各第2四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の90%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

⑤金銭消費貸借契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
借入実行残高	2,800百万円	2,625百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・平成25年3月期の末日以降、各事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、直前の事業年度の末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計金額の90%相当額以上に維持すること。
- ・平成25年3月期以降、各事業年度の当社の連結損益計算書における営業損益の金額を、2期連続して損失としないこと。

⑥シンジケートローン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
借入実行残高	4,000百万円	4,000百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各第2四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

⑦リボルビング・ローン契約（JAC）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
リボルビング・ローン契約の借入枠	40.0百万米ドル	40.0百万米ドル
借入実行残高	—	—
未実行残高	40.0	40.0

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・借入人であるJACのFixed Charge Coverage Ratioを1.0以上に維持すること。

※Fixed Charge Coverage Ratio = (EBITDA - 納税額 - 設備投資額) / (元利金支払額 + 配当支払額)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	58,674百万円	48,208百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△274	△179
現金及び現金同等物に含めないその他預金	△118	△288
現金及び現金同等物	58,280	47,740

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	693百万円	5.0円	平成25年 3月31日	平成25年 6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間より、退職給付に関する会計基準等の適用をしています。これにともなう影響については、第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)を参照ください。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエ レクトロ ニクス	プロフェ ッショナル システム	光学& オーディオ	ソフト& エンターテ インメント	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,827	20,885	14,654	8,121	67,489	2,318	69,808	—	69,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,471	—	2,471	—	2,471	△2,471	—
計	23,827	20,885	17,126	8,121	69,961	2,318	72,279	△2,471	69,808
セグメント利益又は 損失(△)	△527	△77	△576	492	△689	△298	△987	—	△987

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「カーエレクトロニクスセグメント」において、シンワの株式を追加取得したことにともない、従来持分法適用の範囲に含めていたシンワ及びその子会社15社を、当第1四半期連結会計期間中において連結の範囲に含めています。これにより、重要な負ののれん発生益が発生しています。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間において257百万円です。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、シンワの株式を追加取得したことにともない、従来持分法適用の範囲に含めていたシンワ及びその子会社15社を、当第1四半期連結会計期間中において連結の範囲に含めています。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「カーエレクトロニクスセグメント」において17,109百万円増加しています。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエ レクトロ ニクス	プロフェ ッショナル システム	光学& オーディオ	ソフト& エンター テインメント	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,942	19,044	10,862	7,490	64,340	2,162	66,502	—	66,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,852	—	2,852	—	2,852	△2,852	—
計	26,942	19,044	13,715	7,490	67,192	2,162	69,354	△2,852	66,502
セグメント利益又は 損失(△)	577	△320	△290	600	567	△180	386	—	386

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの区分方法の変更）

当社は平成26年5月14日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社で米国の販売会社であるJACが100%を所有するCD/DVDディスクの製造・販売を手掛けるJAIの全株式を、同じくCD/DVDディスクの製造・販売を手掛けるCinram Group Inc.（以下、「Cinram Group」）に譲渡することを決議し、平成26年6月17日付（現地時間平成26年6月16日付）で全株式の譲渡が完了しました。

これにともない当社の経営管理区分を変更し、従来、「ソフト&エンターテインメントセグメント」に含めていたJAIを、「その他」の区分に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しています。

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「カーエレクトロニクスセグメント」で23百万円、「ソフト&エンターテインメントセグメント」で15百万円減少し、セグメント損失が、それぞれ「プロフェッショナルシステムセグメント」で32百万円、「光学&オーディオセグメント」で24百万円、「その他」で1百万円増加しています。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

米国の連結子会社であるJACが所有するJAIの全株式譲渡

(1) 譲渡先企業の名称

Cinram Group Inc.

(2) 譲渡した企業の名称及び事業の内容

企業の名称 JVC America, Inc.

事業の内容 CD/DVDディスクの製造・販売事業

(3) 事業分離を行った主な理由

JAIは、主にパソコン・ゲームソフトのCD/DVDディスクの製造・販売を主事業としており、近年ではディスクの製造に加えて、包装や発送、在庫管理などの業務を手掛け、ソフトコンテンツ会社のサプライチェーンにおけるニーズに応じてきました。一方で、インターネット環境のブロードバンド化にともなうダウンロード文化の浸透により、CD/DVDなどのソフトパッケージ商品市場が特に海外市場において縮小傾向が顕著であり、今後もその傾向が続くものと予想されます。このような業界環境の変化に鑑み、JAIと同様にCD/DVDディスクの製造・販売及び包装や発送、在庫管理などの業務を手掛けるCinram Groupへ本株式を譲渡することとしました。これによって、業界の供給過剰構造が緩和されるとともに、JAIの設備稼働率向上や雇用維持にもつながるものと考えます。

(4) 事業分離日

平成26年6月17日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 1,105百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,666百万円
固定資産	742
資産合計	2,408
流動負債	635
固定負債	99
負債合計	734

(3) 会計処理

移転したことにより受け取った対価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しています。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他

4. 当連結会計年度の連結損益計算書上に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 787百万円

営業利益 △193百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△13円96銭	△18円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,935	△2,607
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,935	△2,607
普通株式の期中平均株式数(千株)	138,667	138,663
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年7月18日開催の取締役会において、平成23年8月25日に発行した株式会社JVCケンウッド第1回新株予約権(以下「本新株予約権」)に関し、本新株予約権の要項及び会社法第276条に基づき、その全部につき無償取得及び消却を行うことを決議しました。

1. 本新株予約権取得及び消却の目的

本新株予約権に付された取得条項※1.に基づき、取得日において残存する本新株予約権の全部を無償で取得するもの。

※1. 発行要項13項 ①無償取得日における新株予約権の取得条項

当社は平成26年8月25日以降いつでも、取得日(以下「無償取得日」という。)に先立つ45取引日以上60取引日以内前の本新株予約権者に対し事前の通知又は公告(撤回不能とする。)を行うことにより、無償取得日において残存する本新株予約権の全部(一部は不可。)を、無償で取得することができるものとする。

2. 本新株予約権取得の内容

- (1) 取得する銘柄 : 株式会社JVCケンウッド第1回新株予約権
- (2) 取得する個数 : 1,200個※2
- (3) 取得日 : 平成26年9月30日(無償取得日)
- (4) 取得価額 : 無償

※2. 無償取得日において残存する本新株予約権の全部を取得する。無償取得日までに本新株予約権が行使された場合、取得する個数は減少する。

3. 本新株予約権消却の内容

- (1) 消却する個数 : 2.により取得した全数
- (2) 消却予定日 : 平成26年9月30日

4. その他

本新株予約権の取得及び消却により、特別利益の発生が見込まれますが、本新株予約権は無償取得日までに行使され減少する可能性があるため、発生額は未確定となっています。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年1月31日

株式会社 JVCケンウッド

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 國井泰成 印

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 芳賀保彦 印

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 孫延生 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JVCケンウッドの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JVCケンウッド及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年8月7日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

(注) 2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月31日
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVC KENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 執行役員 最高経営責任者(CEO) 辻 孝夫
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員 専務 最高財務責任者(CFO) 藤田 聡
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 兼 執行役員 最高経営責任者(CEO) 辻孝夫及び執行役員 専務 最高財務責任者(CFO) 藤田 聡は、当社の第7期第1四半期(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。